

【2018年第6号】

米 500億ドル相当の中国輸入商品 に対する追加関税案を発表

多田 依真 EMA TADA

香港支店
業務開発室

T +852-2823-6091

E EMA_TADA@HK.MUFG.JP

2018年4月20日

株式会社 三菱UFJ銀行
MUFG Bank, Ltd.

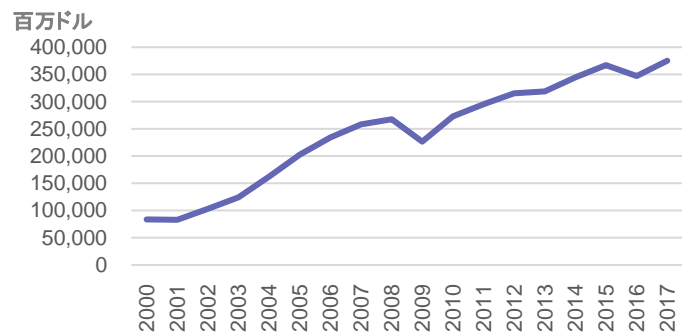
A member of MUFG, a global financial group

2018年4月3日、米国通商代表部は、中国の知的財産権侵害による不当利益是正の目的で、1,300品目を超える中国製品に対する追加関税対象品目リストを発表した。5月22日までパブリックコメントを募集し最終決定される予定だが、決定後は、対象品目に対し25%の追加関税が課されることとなる。なお、実施日は本稿執筆時点では未定。

1. 背景

米国の2017年の対外貿易赤字総額は約7千億ドルであるが、うち半分を中国が占め、対中貿易赤字は年々増加傾向にある。米国はこうした巨額赤字を削減するため、2018年2月16日に通商法232条¹に基づき、鉄鋼とアルミ製品の輸入関税を全面的に引き上げていた。今回は中国の知的財産権侵害への対抗手段として、通商法301条²を利用し、対象品目の中国からの輸入に対し、輸入関税を引き上げる制裁措置に動いた。

米国対中貿易赤字の推移



(出所)米国統計局

米知的財産権侵害委員会が2017年2月に公表した報告によると、ノウハウ盗用、模倣品(海賊版)販売、及びソフトウェア著作権侵害行為は、米国経済に年間概算で2,250億ドル以上の損失をもたらしており、特に米国市場で発見された模倣品のうち80%以上が中国製。米通商代表部は、通商法301条に基づき、2017年8月から中国の知的財産権侵害行為に対する調査を開始し、2018年3月27日に公表された調査報告書では、中国政府の企業に対する技術移転強要による競争制限や、特許権と営業秘密などの侵害による貿易利益の不正獲得をはじめとする多数の問題が指摘された。トランプ大統領も、ツイッターで中国の知的財産権の侵害問題を繰り返し言及してきたが、3月22日、前述の調査報告書の公表に先立ち、知的財産権侵害

¹ 大統領に、国の安全保障に関する輸入品に対する調査の実行や、関税調整による輸入制限権限を与えるもの

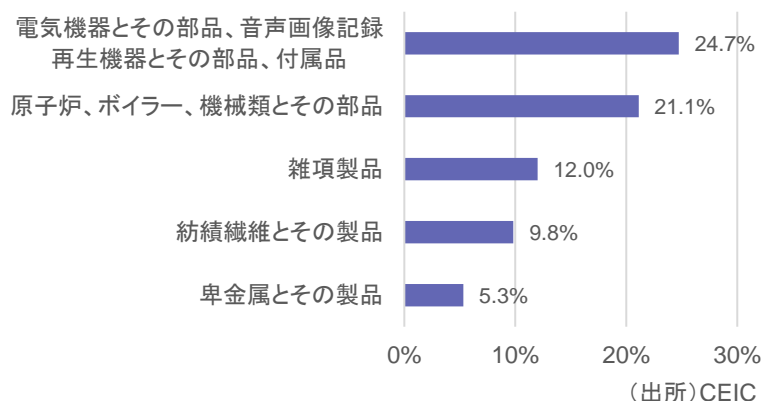
² 大統領に、外国の不正な貿易慣行に関する事実の調査や、制限措置の設定権利を与えるもの

による不正貿易所得を取り戻す措置の一環として、500億ドル相当の中国輸入商品に対する25%の追加関税の実施検討に関する大統領令に署名した。それに基づき発表されたのが今回の1,333品目に及ぶ対象品目リストである。

2. 主な内容

1,333品目の追加関税対象品目のうち、約4割を占めるのはHSコード大分類の84類に属する原子炉、ボイラー、及び機械類、約2割は、同85類の電気機器、音声画像記録、再生機器、約1割は同90類の光学機器、医療機器、精密機器等が占める。中国対米輸出額トップ5の内容と照らすと、今回の制裁措置により中国の対米輸出に大きなインパクトが出るのが想定される。

商品別中国対米輸出額トップ5



制裁対象商品の8桁HSコードを含むフルリスト³は以下の通り。

HS 分類	制裁品目内容	品目数	比率
第 28 類	放射性元素又は同位元素の化合物	4 品目	0.3%
第 29 類	有機化学品	38 品目	2.9%
第 30 類	医療用品	47 品目	3.5%
第 38 類	冷凍剤、解凍剤	1 品目	0.1%
第 40 類	ゴムとその製品	8 品目	0.6%
第 72 類	鉄鋼	108 品目	8.1%
第 73 類	鉄鋼製品	44 品目	3.3%
第 76 類	アルミとその製品	27 品目	2.0%
第 83 類	機動車両専用卑金属部品	1 品目	0.1%
第 84 類	原子炉、ボイラー、機械類とその部品	537 品目	40.3%
第 85 類	電気機器とその部品、音声画像記録再生機器とその部品	241 品目	18.1%
第 86 類	鉄道、軌道用車両とその部品、鉄道線路用装置とその部品、各種交通信号設備機器	17 品目	1.3%
第 87 類	機動車両とその部品(鉄道・軌道用のものを除く)	48 品目	3.6%
第 88 類	航空機、宇宙飛行体とその部品	16 品目	1.2%
第 89 類	船舶と浮き構造物	11 品目	0.8%
第 90 類	光学機器、写真映画用機器、測定検査用機器、精密機器、医療機器とその部品	164 品目	12.3%
第 91 類	車両、船舶、航空機用計器パネル	1 品目	0.1%
第 93 類	武器、銃砲弾とその部品、付属品	15 品目	1.1%
第 94 類	航空機用腰掛け、機動車両用など特定腰掛の部分品	5 品目	0.4%
合計		1333 品目	100%

³ 対象商品リストは、<https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Releases/301FRN.pdf>を参照

3. 影響

米Display Supply Chain Consultants LLCの報告⁴では、今回の制裁措置が正式に導入された場合、メーカー、サプライヤーを含め、中国からの生産拠点移転が想定される商品を3つ挙げている。

HSコード	関連商品	2017年米輸入総額	中国からの輸入額	中国からの輸入比率
84713001	パソコン・タブレット	398億ドル	371億ドル	93.2%
85171200	スマートフォン	557億ドル	445億ドル	79.9%
85285200	モニター	52億ドル	45億ドル	86.5%

華南地域には上記商品の部品及び製品の生産拠点を置く日系企業が多数存在するが、そのうち、対米輸出型のメーカーが主要取引先である場合、今後、中国生産拠点の縮小や移転、新規取引先開拓といった課題を抱えることが予想される。香港は中米貿易の重要な仲介貿易拠点であるが、香港中華商工会⁵呉宏斌会長は、米国の対中増税案が実施されれば、香港の電子類商品の再輸出に影響が出るとの懸念を表明している。また、香港銀行業の中国大陸向け貿易融資残高は貸付総残高の1割にも満たない⁶ものの、香港金融管理局は、こうした一連の事態を受け、中国向け貿易融資に対する与信審査強化を呼びかけている。

4. まとめ

今回の制裁商品リストに発表に対し、中国は4月4日、128品目、500億ドル相当の対米制裁商品リストを発表し反発を示した。ただし、自らが主導する貿易戦争を起こさない姿勢を表し、対抗措置の実行日は別途決定するとし、米国側の出方を伺っている。

一方で、両国は貿易戦争が自国及び世界経済に与える損害を認識していることから、回避策を探りながら水面下での交渉を進めている模様。トランプ大統領は4月8日のツイッターで、「中国の貿易障壁撤廃、及び知的財産権侵害行為の取り締まり強化を信じている」と宣言。中国の習近平国家主席も、4月10日のボアオアジアフォーラムで演説を行い、知的財産権の保護強化と自動車製造業及び金融業の開放拡大を強調しており、両国とも事態収束に向けた姿勢を示しているともいえる。

今後の政策の方向性はまだ不明確であることから、引き続き動向に注目していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.

⁴<https://www.displaysupplychain.com/blog/us-tariffs-on-tvs-from-china-will-disrupt-display-supply-chain>

⁵中国で生産拠点がある香港商工業者の連合会

⁶香港金融管理局が公表する2017年銀行業概況によると、2017年9月末における中国大陸に対する貸付残高HKD4,073blnのうち、貿易融資残高はHKD317bln